

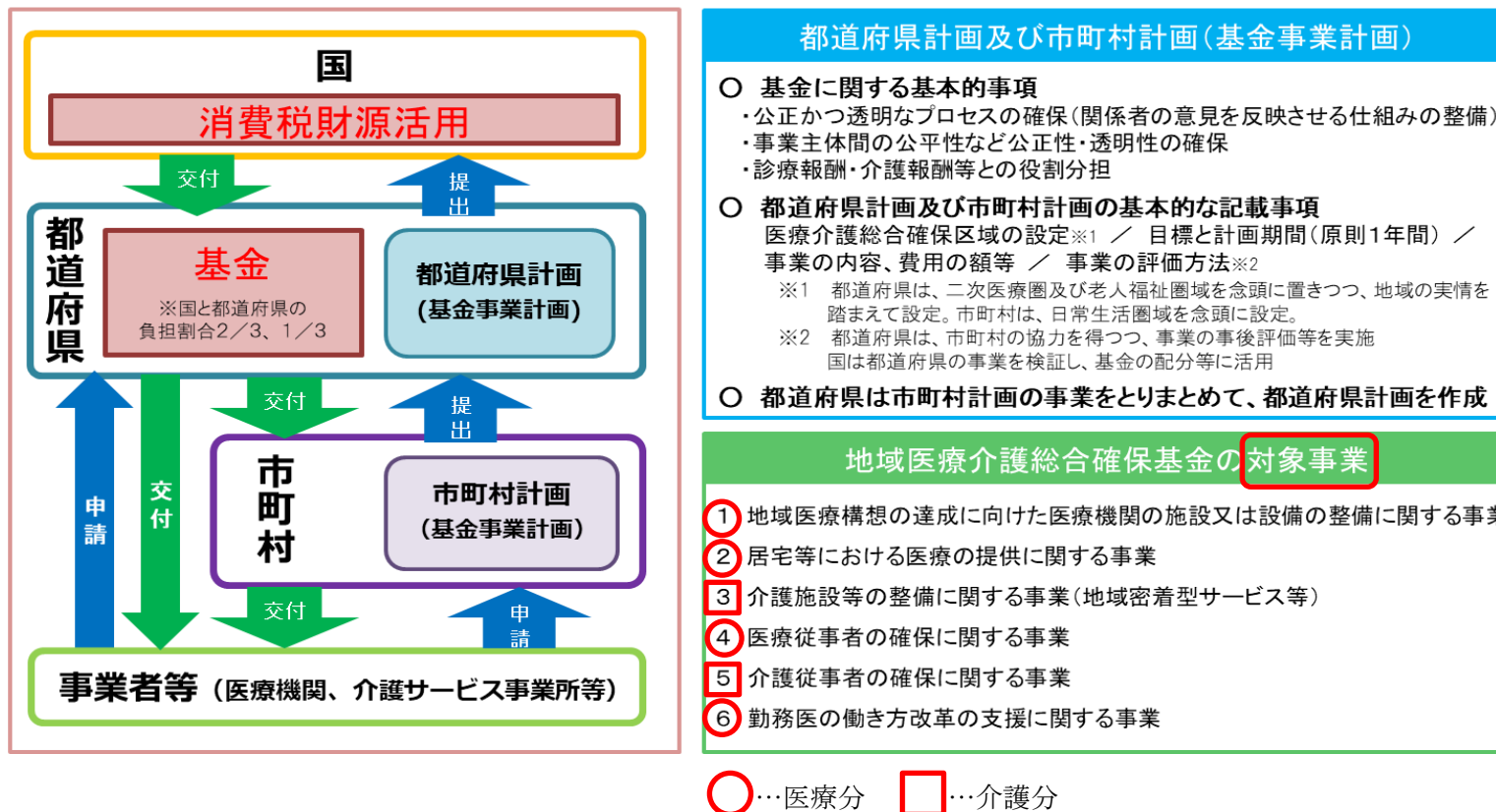
地域医療介護総合確保基金の事業実施状況

1 地域医療介護総合確保基金の概要

地域医療介護総合確保基金

令和2年度政府予算(案):公費で2,018億円
(医療分 1,194億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



※令和2年度に区分6として「勤務医の働き方改革の支援に関する事業」が追加(※基金事業の詳細スキーム等は現時点で不明)

2 本県の配分・執行の状況

平成 26 年度から平成 30 年度分までは決算ベース、令和元年度分は 2 月補正後ベースであること。

(1) 医療分

ア 配分・積立の状況

計画年度	I 病床機能分化	II 在宅医療推進	IV 医療従事者確保	計
H26	4.7 億円	0.5 億円	5.0 億円	10.2 億円
H27	3.9 億円	0.6 億円	5.0 億円	9.5 億円
H28	5.7 億円	0.8 億円	4.1 億円	10.6 億円
H29	8.8 億円	0.3 億円	3.8 億円	12.9 億円
H30	6.7 億円	0.5 億円	5.9 億円	13.1 億円
R1	7.2 億円	0.4 億円	6.6 億円	14.2 億円
計	37.0 億円	3.1 億円	30.4 億円	70.5 億円

イ 執行（見込）状況

計画年度	I 病床機能分化	II 在宅医療推進	IV 医療従事者確保	計
H26	3.8 億円	0.3 億円	4.7 億円	8.8 億円
H27	0.4 億円	0.3 億円	5.0 億円	5.7 億円
H28	4.5 億円	0.6 億円	4.0 億円	9.1 億円
H29	3.6 億円	0.6 億円	4.0 億円	8.2 億円
H30	5.2 億円	0.5 億円	5.9 億円	11.6 億円
R1	12.2 億円	0.7 億円	6.8 億円	19.7 億円
計	29.7 億円	3.0 億円	30.4 億円	60.1 億円

(2) 介護分

ア 配分・積立の状況

計画年度	Ⅳ 施設整備分	Ⅴ 介護従事者確保	計
H27	9.4 億円	1.2 億円	10.6 億円
H27 補正	11.8 億円	2.2 億円	14.0 億円
H28	6.2 億円	1.1 億円	7.3 億円
H29	8.5 億円	0.2 億円	8.7 億円
H30	1.3 億円	0.9 億円	2.2 億円
R1	12.0 億円	0.9 億円	12.9 億円
計	49.2 億円	6.5 億円	55.7 億円

イ 執行（見込）状況

計画年度	Ⅳ 施設整備分	Ⅴ 介護従事者確保	計
H27	2.5 億円	0.9 億円	3.4 億円
H28	15.0 億円	1.2 億円	16.2 億円
H29	12.9 億円	1.2 億円	14.1 億円
H30	3.3 億円	1.4 億円	4.7 億円
R1	9.9 億円	1.6 億円	11.5 億円
計	43.6 億円	6.3 億円	49.9 億円

3 対象事業区分ごとの主な事業

区分Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
病床転換施設設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院が既存の病床を地域において不足すると見込まれる医療機能の病床等へ転換するために必要な施設・設備の整備に対して補助。
ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域において、在宅医療提供体制の整備や、医療・介護の連携を図ることを目的に実施する医療情報ネットワーク構築に対して補助。 ・ 県内の周産期医療機関及び市町村等が、妊婦健診や診療情報を共有し、母体搬送や保健指導に活用する「岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）」を運用。 ・ 県立病院間において診療情報を共有する既存の標準化ストレージに集約した診療データを、オンラインで医療系ネットワーク上端末から参照できるシステムの整備に対して補助。
区分Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
在宅医療体制支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師会に「在宅医療支援センター」を設置し、コーディネーターを配置するとともに、胆江圏域において、在宅医療に従事する医師の負担軽減に向けたモデル事業を実施。
在宅歯科医療連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県歯科医師会館内に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療や口腔ケア指導者等の実施歯科診療所等の紹介や在宅歯科医療機器の貸出し等の業務を実施。
区分Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	
医師確保対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生や医学奨学生対象のセミナーの開催や、将来、県内の公的病院等に医師として従事する意思を有している者に、岩手県が修学資金の貸付を実施。
看護職員確保定着推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員の安定的な確保と質の向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保に向けた取組や県内就業の推進、Uターン対策等を実施。

4 主な事業の平成 30 年度実施状況

(単位：千円)

事業名	平成 30 年度計画実施状況		
	基金充当額	上段：目標、下段：実績	達成度
病床転換施設設備整備事業	125,940	<ul style="list-style-type: none"> ・病床転換事業実施病院数 3病院(平成 30 年度～令和2年度)。 ・回復期病床 61 床増 ・急性期病床 140 床減(H29.7.1 時点→R3.7.1 時点) ・病床転換事業実施病院数 3病院 (令和元年度に事業継続) ・回復期機能病床数の増、急性期機能病床数の減(令和元年度に事業継続) 	事業継続
ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	406,864	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療情報ネットワーク構築支援箇所数 1箇所 ・岩手中部地区医療情報ネットワーク登録患者数 2,682 人(H30.5月末)→10,000 人(H31.3 月末) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 75 箇所 ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(H29)→ 100%(H30) ・地域医療情報ネットワーク構築支援箇所数 1箇所 ・岩手中部地区医療情報ネットワーク登録患者数 2,682 人(H30.5月末)→12,128 人(H31.3 月末) ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村数 74 箇所 ・「いーはとーぶ」参画医療機関・市町村割合 98.7%(H29)→ 98.7%(H30) 	一部達成
在宅医療体制支援事業	6,442	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等配置人数：2名 ・モデル地区における連携医療機関数 15 施設 ・コーディネーター等配置人数：3名 ・モデル地区における連携医療機関数 9 施設 	一部達成
在宅歯科医療連携事業	2,247	<ul style="list-style-type: none"> ・整備医療機関：90 施設→100 施設 ・在宅療養支援歯科診療所数 165 か所(H29 末)→175 か所(H30 末) ・整備医療機関：90 施設→100 施設 ・在宅療養支援歯科診療所数 165 か所(H29 末)→169 か所(H30 末) 	達成

事業名	平成 30 年度計画実施状況		
	基金充当額	上段:目標、下段:実績	達成度
医師確保対策推進事業	16,852	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナーの開催回数:3回・参加者数:160人 ・修学資金新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 130.6人(H28)→136.7人(H30) 	一部達成
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナーの開催回数:2回・参加者数:129人 ・修学資金新規貸付者数:15人 ・人口10万人対病院勤務医師数 130.6人(H28)→136.3人(H30) 	
看護職員確保定着推進事業	21,724	<ul style="list-style-type: none"> ・進学セミナー開催箇所数:県内3か所・サマーセミナー参加者数:200人 ・県内就職セミナー:県内1回、県外2回・検討会開催回数:年1回 ・キャリアセミナー:県内2か所・研修開催回数:年1回 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 59.9%(H29卒)→60.0%以上(H30卒) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28)→16,900人(H30) 	一部達成
		<ul style="list-style-type: none"> ・進学セミナー開催箇所数:県内3か所・サマーセミナー参加者数:205人 ・県内就職セミナー:県内1回、県外2回・研修開催回数:年1回 ・キャリアセミナー:県内2か所・研修開催回数:年1回 ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.6%(H29卒)→67.6%(H30卒) ・就業看護職員数(常勤換算) 16,474.6人(H28)→16,565人(H30) 	